

近世近代移行期における福山義倉の質的变化

平 下 義 記*

はじめに

本稿の目的は、廃藩置県の前後における福山義倉の質的变化の実証を通じて、近世近代移行期における制度的条件の変化が、義倉運営の在り方にどのような影響を与えたのかを明らかにすることである。

まずは関連する研究史の整理を通じて、本稿の研究史的意義を明確にしておきたい。近世後期の日本では、地域社会の持続的再生産のために、再分配の新たな仕組みが、領主権力や豪農層などの様々な主体の関与の中で成立していた。救恤や備荒貯蓄を目的とした義倉・社倉などの広範な存在が、それを示している¹⁾。それらは地域により異なる特徴を持っており、容易に総括することはできない。また、義倉・社倉などが近代の地域社会において如何なる展開を遂げたのかは不明瞭な問題として残されている。いわば、近世の「遺産」が近代に継承されたときに如何なる問題が起きるのかという問題は、ほとんど未開拓な研究領域に属する。

このような研究史的理解に基づき、筆者はすでに福山義倉の事例研究より、①義倉の担い手が廃藩置県後に法的根拠を得るために組織変革を繰り返して財団法人となったが、その背後には旧藩主阿部家の関与があったこと²⁾、②明治24～26年に義倉資産への所有権帰属をめぐる義倉の担い手と旧福山藩士族との間で騒動が起きたこと³⁾、を明らかにしてきた。そこでは、近代においても廃藩前の福山藩と義倉の関係や

担い手が義倉資産の所有権を持つかが問題とされ、廃藩置県前後の義倉の変化が同時代の地域社会においても注目を集めていたことが示唆された。一方で、これらの研究においては、近世と近代の違いを明瞭にする研究としては不十分であった。その空白を埋めようというのが、本稿の主たる問題関心である。

以上を踏まえ、本稿が具体的に問題としたいことは、次の2点である。第1に、支配権力との関係において義倉の運営がどのようになされていたのか、ということである。ここから近世においては福山藩と義倉、近代においては県庁と義倉がどのような関係を取り結んでいたのか、という点に着目し、それが義倉の運営に持っていた役割を実証する。第2に、義倉と担い手の関連を問題とする。そこでは、義倉に関わることで担い手がどのような経済的メリットを得ていたのか、廃藩置県後にそれがなぜ／どのように変化したのかを明らかにしていく。これらの作業は同時に、地域社会における近世的支配消滅の意味を近代史研究の立場から捉え返す試みでもある。そのための分析事例を提供するところに、本稿の研究史的意義がある。

より積極的に、個別事例として福山藩の義倉を取り上げて、廃藩置県の前後における質的变化を論じること、どのような意義があるのか。本稿では、次の2点を強調しておきたい。第1に、フィールドが備後国福山藩領である点である。従来の研究では、畿内近国や幕領など、領主支配が錯綜する故に豪農層の主体性が重要になる局面が強調されてきた。それに対して福山藩は領域的支配を展開してきた。さらに、維新

* 広島経済大学経済学部助教

後、旧福山藩領は、明治9年の広島県帰属に至るまで、その所轄県・領域が数度にわたって変更された。明治4年7月旧福山藩域は福山県となる→同年11月福山県を深津県に統合→明治5年5月深津県を小田県と改称→明治8年12月小田県を岡山県に合併→明治9年7月旧福山藩領を含む6郡を広島県へ移管、という経緯があった⁴⁾。このような近世における藩領域という特性、維新後に広島県の一部として統合される経緯は、移行期に特有の問題を検証するという本稿の問題関心に適合的である。第2に、福山義倉は出資者と担い手がほぼ一致し、かつその関係が長期にわたり固定的であったことである。出資者や担い手が不特定多数であったり流動的な場合、個別の出資者・担い手が義倉・社倉とどのような関係を取り結んでいたのか解明しにくい、この問題を福山義倉であればクリアできる。以上、福山義倉の事例研究からは、従来の研究とは異なる歴史像を提供できる。

ここで福山義倉の概要を紹介する⁵⁾。福山義倉は文化元年に成立したが、それを具体的に企画したのは福山藩ではなく、被支配階級である豪農商層らであった。すなわち、文化元年「救法目論見」によれば、石見銀山から大坂商人を取次として福山藩が借用していた銀300貫目を⁶⁾、地域の豪農商層と福山藩札発行を担っていた大坂五軒屋が一括返済し、それまで利子負担として福山藩が年々支払ってきた銀45貫目を、15年間にわたって周兵衛らに「下賜」し（年間銀45貫目×15年間＝銀675貫目）、それと義倉資産の運用益をもって再生産することが目指されていた⁷⁾。事業内容としては、一般的な義倉・社倉で見られる金穀貸付による貧民救済だけでなく、教育事業の重視や担い手の「家」を維持していくことを位置付けていた点が特徴である。義倉の担い手は大坂五軒屋を除けば、河相周兵衛家（千田村庄屋）、石井武右衛門家（深津村庄屋）、信岡平六家（戸手村庄屋）、神野利右衛門家（城

下商人）、大戸久三郎家（出口村庄屋）、福井常右衛門家（城下商人）であり、彼らはいずれも近世後期に急成長した新興の豪農商であった。その「家」の当主が代々義倉の担い手となっており、事実上、世襲されていた。文化15年に五軒屋が離脱して河相家の同族2家が加入、明治11年に福井家が離脱するが、担い手の構成はかなり固定的だったと見てよい。詳しくは後述するが、義倉は福山藩と深い関わりを持っており、それは創立の由来だけでなく経営の内実においても大きな意味を持っていた。維新後は法的根拠がなかった故に組織変革を繰り返し、明治33年に財団法人となることで安定した組織となった。

本稿の分析時期は、近世後期から明治中期までの19世紀全般に及ぶ。その中でも、義倉の在り方が大きく変化し、その後の歴史的展開を方向付けた幕末維新期から明治前期に、叙述の力点は置かれる。それにより、廃藩置県前後における義倉の質的変化がクリアに描き出されるだろう。

1. 支配権力と義倉

福山藩と義倉の関係を特徴付けるものは何であったのか。その関係は、いかなる条件において、どの程度、義倉経営にとって有効であったのか。そして、廃藩置県によってそれはどのように変化していったのか。これらの問題を解明することが、本章の課題である。

1.1 近世における支配権力と義倉

まずは義倉創立の経緯を整理することで、支配権力と義倉の関係の特徴を指摘しておく。義倉創立のきっかけとなった福山藩への銀300貫目を出したのは、大坂五軒屋を除けば、いずれも近世後期に急成長した新興の豪農商であった。彼らはなぜ義倉創立を文化元年というタイミングを選んだのか。実は、文化元年は藩主が阿部

正精に代替りして初めて国元に入る年であり、また、福山藩はこれ以前から藩債返済を進め、領内の豪農商を御用達とするなど、藩財政の再建に注力していた⁸⁾。義倉創立を主導した河相周兵衛は当時を振り返って、「御入部甲之子年…文化と御改元有之、いかにも可成就」、すなわち、新しい藩主が国元に帰り、かつ「甲子」年、より広く言えば「名君」誕生を強調できるタイミングで提案すれば藩の同意が得やすいという期待があった⁹⁾。

では、なぜ拠出者は河相周兵衛ら領内の豪農商と大坂五軒屋の組み合わせとなったのか。近世後期の豪農は急速な蓄財ゆえに地域社会から嫉妬の眼差しを受けていた。天明7年の百姓一揆では、後に義倉の担い手となる戸手村庄屋の信岡家は「一番に打めぎ何角損シ、諸道具等不軽損亡」を受けたが、信岡家は「御領分村々庄屋多く損シ申、尚又組頭」レベルでも「身元宜もの」は襲撃されたと見ていた¹⁰⁾。その後、享和2年に信岡家が義倉参加の誘いを受けた際、河相は「救法目論見永代無窮身ヲ救候へは、銘々子孫ニ至り繁盛之もとひ」と説得し、信岡家は同意した¹¹⁾。つまり、近世の地域社会では、豪農であること自体が問題視されていたため、彼らが「家」を永續させるには、地域社会への貢献を積極的に行う必要があった。そこで彼らは義倉を作ろうとしたわけである。五軒屋の動機については、藩札発行である故に藩財政が安定することに一定のメリットがあった点を指摘できる。

藩の側から見た義倉の意義は、藩債処理と地域社会の持続的再生産を両立できる点にある。義倉の経営基盤には後述するように地主経営が位置付けられていたが、藩が年貢に加えて小作料まで徴収することはできないから、義倉の運営は被支配階級に任せねばならなかった。

以上、支配権力と義倉の関係は、豪農の「家」永續、藩債処理、地域社会への貢献などの多様

な局面で両者の利害が一致していたことにより特徴付けられる。

文化元年「救法目論見」を素材により立ち入って検討しよう¹²⁾。そこには、近世における義倉経営の基本的な方向性が示されている。義倉創立のきっかけとなった銀300貫目は、義倉を運営していく上で、どのように位置付けられていたのか。

史料冒頭、銀300貫目の「利銀」として「石州並」の年利15%相当の銀45貫目を15年間にわたって藩から義倉に下げ渡すと記されており、これが義倉資産の源となる。つまり、銀300貫目は、担い手から藩への貸付金であるかのように扱われているが、その「利銀」は担い手ではなく、年限付きで義倉に蓄積されていくことになっていた。一方で、年に銀13貫目を事業費とする計画であった。したがって、義倉自体を永續させるためには、収入を安定させる仕組み作りが必要であった。

その仕組みとは、どのようなものであったのか。そして、その在り方に福山藩はどのように関わっていたのか。この問題を考えるために、義倉の資産運用に注目してみよう。それは大きく2つに分けられるものであり、1つは、義倉資産を貸付けて利子を取ること、もう1つは、義倉が土地を購入した上で小作人から小作料を得ることであった。

以下、この2つの資産運用と藩の関係について検討してみよう。

第1に、義倉の貸金業について考察する。貸金業の要諦は貸付先の情報を把握し、安全に債権を回収することである。藩との関係は債権を守る上でプラスに働いたと考えて良いのだろうか。この問題について、債務者が逃げ出した事件から検討する。

天保元年、草深村の膳左衛門は、義倉からの借銀23貫500目と、その利銀2貫820目を支払わずに「出奔」した¹³⁾。義倉は、「義倉御銀貸付

之儀は庄屋役人引受」であるから、膳左衛門の「出奔」は別の問題として、庄屋が皆済すべきことを「嚴重申談置」いた。しかし、膳左衛門は「闕所」、つまり藩に家産没収されたため、義倉借銀の「質地村役人作配ニ相成不申」ずに支払いが滞ったままである。さらに、膳左衛門が「伝蔵・嘉助・祐新」の3人の名前を使い、別口で義倉から借りており、質地は膳左衛門の所持地であったことが発覚した。義倉は「村役人共不埒至極」と憤り、「当人出奔」したならば「貸付御銀元利不残取揚」るべきで、担保の土地は残らず「早々売払」い、もし「地所売払代銀にて御銀不足」になるなら証文に「加判」した「庄屋役人共」が弁済するように申し付けたい、と藩に要求した。

この事件の背景に着目することで、4つの論点を引き出したい。1つに、貸付先からの元利回収や、質地管理などの実務は村役人の仕事だった。2つに、「庄屋役人」が証文「加判」していることから、村役人を連帯保証人に位置付ける点が義倉の特徴であった。3つに、債権回収は担保土地の取得ではなく、現金を指向していた。4つに、藩に没収された膳左衛門所持地を売却できるという義倉の主張からは、義倉の債権を最も深いところで支えていたのは、福山藩の存在であったと思われる。

以上の検討の限りでは、藩との関係は義倉の貸金業にプラスに作用したと見られるが、一方で、義倉の資金は藩へも貸し付けられていた。この点はどのように評価されるべきだろうか。例えば、文化5年の義倉総資産である銀131貫目の9割以上に相当する121貫目は、藩への貸付金であった。ところが、これは文化6年に「御除算」、つまり藩の債務放棄とされた¹⁴⁾。この事実は、義倉が福山藩の資金調達手段として位置付けられていたことを意味しているが、より重要な問題は、債務履行への藩の姿勢如何が、義倉経営の良否を左右するものであったという

ことである。実際、その後、文政9年の時点では¹⁵⁾、総資産の銀247貫の内、75貫500目が藩への貸付金が占めていた。しかし藩は、利息支払いを繰り延べたため、義倉は「勘定切」(＝赤字)となった。このように、元利返済の保証がない藩への貸付は、義倉経営を安定させる方法としては限界があった。

福山藩への貸付が安全ではないとき、義倉が取り得る選択肢は2つあった。

1つは、義倉経営の支出の在り方を見直すことであり、いわば経営合理化の途である。文政10年、連年の赤字状態に対応するため、義倉は事業支出の削減を藩に申請した¹⁶⁾。義倉が削減を求めた事業項目は、①「江戸御家中御仕向割増」(江戸詰藩士への救済金)の銀740目、②福山の「御家中御仕向割増」の1貫232目、③儒学講釈料の1貫800目、④仏学講釈料の1貫目、⑤神道講釈料の500目、⑥「御書物料」の1貫目、⑦「大川浚」(福山藩領最大の河川であった芦田川の浚渫費用)の1貫500目、以上の7項目のメ銀7貫712目であった。その申請に対する藩の対応は、義倉からの借銀の「御利銀御下ケ」はしたいが「御勝手向」が難しくなるためできない。ついては先の要求の内、④・⑤・⑥・⑦の4つの事業、メ4貫目の支出削減は同意する、というものであった。藩士救済に関わる支出削減を藩は認めなかった。

2つは、藩との「切れない」関係を逆手にとって藩財政からの補填を受けることである。文政10年、義倉が貸金回収を猶予する見返りに、この年の義倉総資産である銀224貫目を下回った場合、藩は224貫目と期末資産の差額を補填することになった¹⁷⁾。その後、実際に、文政11年に銀4貫721目が補償された¹⁸⁾。天保飢饉の際は義倉経営も不安定さを増し、例えば、天保7年には9貫259目、11年は5貫861目が藩から義倉に与えられている¹⁹⁾。このような状態が続けば、この約束を守ることによって債務繰延をすると

いう藩が得ていたメリットは、予測不能な支出をしばしば強いられるというデメリットに転ずる。天保13年、福山藩は銀74貫目を「御除算」、再度の債務放棄とすると通告した²⁰⁾。

以上、義倉の貸金業において、〈藩—義倉〉関係は、「村役人共」に貸付先を管理させることができ、債権保護を狙えたという意味ではプラスに作用していたが、藩への貸付金は安全ではなく、義倉経営にマイナスの影響を与えることもあった。

さて、義倉の資産運用の第2の側面、それは小作地管理の問題である。近世における義倉の小作地管理にはどのような特徴があったのか。そこで藩の存在はどのような意味を持っていたのか。

義倉の最初の土地購入は文化11年²¹⁾、小作料収入が計上されるのは次年度からのことである。以後、義倉は徐々に土地を購入、明治4年には62町歩の大地主となっていた。小作地のある全ての村に作配人が置かれ、それは例外なく庄屋が勤めていた。

義倉が小作料を得るまでの手順は次の通りであった。まず①小作人から村役場に現物の米が集められ、②それを「村役人」が年貢分と小作料に分け、③後者から村役人「世話料」＝作配料（その村の義倉小作地からの純益の10%）を差し引き、④残った小作米をその年の米価で換金して、義倉に「上納」する形をとっていた²²⁾。

この在り方では、村方での小作米売却相場と義倉勘定での小作米相場の間に差額が発生する。小作米換金に伴う米価変動リスクは一義的に、作配人である庄屋が引き受けていた。大地主が小作地管理に作配人を利用することは稀ではないし、リスクに堪えうる経済力を持つ村役人に作配人が集中することも不自然ではない。ただし、近世の義倉の特徴は、義倉の土地管理が庄屋に統一されていたところにある。

では、義倉の作配人が庄屋に限定されていた背景は何か。義倉小作地の管理を庄屋が拒否しようとしたことを記す史料から、この問題に迫りたい²³⁾。

安政4年、道上村庄屋・坂本伝右衛門は「御用筋之義」が「近来格段御取締」になっているため「義倉御田地御世話」を続けることが難しい。義倉田の管理が「庄屋役」の職分であるとしても「御免」して欲しいという。これに対して義倉は「発端より万端」庄屋に任せてきたし、隣村の庄屋に義倉田の管理を「兼帯」させるのも「道理」にもとる、と疑念をもった。そこで藩に伺い立てた。藩は小作地管理は「庄屋役人共勤前」なのだから伝右衛門の願意は採用しないし、強いてそれを拒むのであれば「庄屋退役」を命じることも辞さない、という。福山藩の「庄屋役」を担うことは、自村の義倉小作地を管理することと同義であった。

このように庄屋を、その個人的な意思に関わらず作配人とさせるからには、小作地管理にともなうリスクを軽減させることが、福山藩には要求されてくる。義倉小作米を藩庫を経由して売却することを申請した史料から、この問題を考える²⁴⁾。

天保10年、義倉は藩に対して、米相場が「追々下洛ニ至り候節」は商人が義倉小作米を買おうとしないし、小作料納入期限に間に合わせるために売り急ぐと「案外」な相場で取引せねばならず「大二心配」である。ついては、村役場で「手残ニ相成候分」は年貢米と同様に「御蔵」に納め、年貢米と一緒に売却して欲しい。そうすれば、小作米が「最易売捌ケ候様」になるであろうし、「小作人共は勿論、村々役人共迄も一入相励上納」するだろう、という。福山藩はこの要求を認めた。年貢米収取とその換金は藩財政の重要なポイントである。その中に義倉小作米売却を組み込み、庄屋の抱える経済的リスクを減らすことを、藩は拒否しなかった。

以上のように、福山藩と義倉は「切れない」ことを前提に関わっていた。小作地管理や貸付金回収を藩がバックアップしていたことは、それを「村役人共」が担っていたことから裏付けることができる。この関係は廃藩置県でどのように変化していくのだろうか。

1.2 近代における支配権力と義倉

廃藩置県後、義倉は、新県とどのような関係を取り結ぼうとしたのか。ここでは、明治初年の動向に叙述の焦点を絞ろう。

明治5年4月、義倉は深津県に「保護」願を提出した²⁵⁾。旧藩では「御掛り等迄相備諸事嚴重ニ取扱」ってくれていたので深津県においても「不相替御保護・御取締」を望みたい。具体的には3つの「保護」を依頼したい。①「大体ニ相拘り候事件」については県庁に伺いの上で決定し、「年々勘定帳」を監査すること、②義倉資金を地域社会に貸し付けているが、それが返済延滞した場合は債務者を「御呼出之上御取約メ」して欲しい。③小作地管理は「万端村々役人中へ相任せ」ているが、その管理の在り方に「不都合」が生じた場合は「御達シ次第御取約メ」ること。①の帳簿監査を除けば、そこには、貸付金の回収／小作料の徴収に関わって、先に論じたような近世の〈福山藩—義倉〉関係の継承が期待されていた。深津県がこの「保護」願を承諾したことは、深津県が小田県へ改称した明治5年5月の史料から分かる²⁶⁾。

その史料において、義倉は小田県に対し、「諸事御保護向願之通り御聞済」になったが、最近「何トナク情酌ニ流レ候向」がある。そこで、義倉に関わる諸件は「従前之通り」にするよう「村々役人共ニテ嚴重取捌」くように、「元福山御管内中」に「御布令」して欲しい、と主張した。それに対して小田県は「御保護向先達テ御聞届」になったのだから「今更布告」はしない。「不都束之儀有之」ときは、義倉から報告があ

り次第に取り締まる。そうすれば「自然ト惣躰之締り」になるだろう。「先此何ハ見合可然」として拒否した。

このような義倉と小田県の意見の不一致は、何を意味しているのか。小田県は「保護」自体を否定したわけではなく、〈福山藩—義倉〉関係の継承を大筋としては認めているが、それを「御布告」で旧福山藩領に広めることはしなかった。この検討の限りでは、近世との本質的な違いはなさそうに見える。

では、実際のところ、権力と義倉の関係は、廃藩置県の前後で同質であったと考えても良いのか。以下、貸付金の取り扱いと、小作地管理の在り方の2つの側面から、この問題を検討してみよう。

第一の側面として貸付金の取り扱い変化を論じる。維新後も、義倉の貸付金が「村役人共」のレベルで扱われていたことは、近世と同じである。そのため義倉には貸付証文が残されていない。ただし、明治6年と7年の史料に、「貸附金証文改正案文」がある。この二つの証文の案文を、近世の在り方と比較することで、何が変化したのか明らかにする。

前述のように、近世の義倉の貸付金の特徴は、①村役人が実務を担う、②連帯保証人も村役人である、③藩が義倉債権を守る、④担保回収は現金指向、という点にあった。以下、比較のポイントを、証文案文から推論可能な②と④に絞る²⁷⁾。

まず、明治6年の貸付証文案では、村役人（ここでは戸長）は「万一本人期月不埒」したときには、「引当地所引受、御金元利返済可致」として、連帯保証人とされている。また担保については、「期月迄返済」できなかったときは「引当地所早速御渡可申」という。

債務不履行の際の担保の扱いが変化したのは、おそらく、明治5年の「地所質入書入規則」の影響である²⁸⁾。債権が法制度で守られるように

なった以上、連帯保証人を村役人が務め続ける必然性はないが、この段階では近世と同様の在り方が継承されようとしていた。

次に、明治7年の貸付証文案には、その奥書に、戸長は「返済方遅滞ニ及候節ハ嚴重取約メ」るものと規定してある。村役人（戸長）に期待される役割は、債務履行を促すことだけである。担保地については、「証人之場より元利弁返済可仕」とある。ここでは、現金でも土地でも、債権が回収できれば問題ないように読み取れる。

以上、明治6～7年にかけて、①村役人に期待される機能は連帯保証人から督促へ、②債権回収における現金指向の後退、という変化が起きていた。

次に、第2の側面として、小作地管理の変化を見よう。作配人について、明治七年小田県認可の「義倉規則」では、「田畑掛ケ捌地子米取立ハ、従前ノ通り該村戸長エ依托シ、世話料トシテ其年地子米ノ十二分ノ一立渡候事」（第2則「田畑取扱ノ事」、第1条）とある。村役人としての戸長が作配人である点は、近世と同じである。ただし、「世話料」、つまり作配人に対して支払われる手数料の算出基準は変化している。近世は小作料から年貢等を差し引いた純益の内、10%が村役人に支払われていたが、ここでは「十二分ノ一」（＝8%）に下がっている。僅か2ポイントの低下だが、その理由は検討を要するだろう。

その低下は、作配人の仕事が減ったことによる。近世の義倉作配人は、小作地の管理、小作料の徴収に加えて、小作米の換金も任され、それゆえのリスクも押し付けられていた。しかし、ここでは、「小作定米、稲作ハ正米、綿作ハ代金ニテ取立候事」（第4条）、と現物納についての規定がある。また、「地子米売払」について、1年を3期に区切って義倉が行うことが決められている（第6条）。つまり、作配人の仕事であった小作米の換金は、地主である義倉によっ

て行われるようになった²⁹⁾。

そして、作配人の仕事は、村役人（戸長）の仕事とも分離していった。明治8年、義倉は小田県に対して作配人を戸長に限定しないように申請し、許可された³⁰⁾。その理由は「従前該村戸長」に作配人を限定していたが、「中ニハ世話不行届不便之事有之」ためであった。また「不便」の内実は、「方今戸長職務繁刺」のために「諸計算向等遅延」とされていた。義倉小作地の管理が「戸長職務」から分離され、かつ、戸長が後者を優先したからこそ、義倉は「不便」と主張しているのである。

このように、小作地管理の側面から小田県下の義倉の在り方を捉えたとき、①作配人「世話料」の低下、②作配人の職務内容の減少、③村役人以外への作配人委託、という3つの変化が起きていた。近世における小作地管理が〈藩—義倉〉関係を背景として村役人に一任されていたとすれば、その変化は、廃藩置県によって起きたと考えざるを得ない。

さて、小田県の「保護」下の変化は以上のようなものであったが、その後、旧福山藩領が岡山県から広島県に移管されたとき、広島県は義倉の「保護」を認めなかった³¹⁾。明治10年、「本社保護向之義」を義倉が広島県庁に上申していたところ、「県庁焼失ニ付更ニ取調可申出旨御達」があり、それを踏まえて小田県・岡山県が「保護」を認めた書類の写や規則類などを義倉は提出した。このような経緯にも拘わらず、広島県からは確たる返答はなされなかった。明治10年以後、県庁の経営的バックアップから「切れた」ところで、義倉は展開することになり、担い手は義倉経営の在り方に一義的な責任を負うようになった。

その後、県庁と義倉の関係はどのように推移したのか。実は、明治25年に義倉は「義倉定規」を広島県庁に提出し、県庁はそれを承認、新たな「保護」関係に入ることが確認された³²⁾。

「義倉定規」のポイントは2つあった。1つは義倉を法人と規定したことである。それは「義倉ノ財産ハ永久義倉ノ所有トス」(第2条), 「一個人ト同一ノ権利義務ヲ有」す(第3条), としていることから読み取れる。2つは県庁が義倉経営の監督者に位置付けられたことであり, 「出納精算書ハ毎年三月県庁へ差出し検査ヲ受クル」(第8条)とされている。

この広島県の「保護」は明治初年の小田県の「保護」とどのように違うのだろうか。小田県は小作料徴収と貸金回収を助けることを認めていたが, 広島県の「義倉定規」にそのような文意を読み取ることはできない。福山藩や小田県の「保護」が義倉に経営的なバックアップを与えるところに重要な特質があったとすれば, それを欠いた「保護」関係は全く意味合いの異なるものとならざるを得ない。義倉は県に法人格

の承認を求めていたのであって, 経営的支えを要求したわけではなかった。

2. 担い手と義倉

前章に見た支配権力と義倉の関係変化は, 担い手と義倉の関係から捉え直すとき, 如何なる問題として立ち現れるのか。この観点から本章では, 担い手が義倉から受ける経済的メリットに着目し, それが近世／近代でどのように変化したのか, 実証する。なお, 「家」別の出資割合とその変化を表1に整理してある。

2.1 近世における担い手と義倉

そもそも義倉の担い手は, 義倉に関わることで, どのような経済的メリットを得ていたのだろうか。史料上, 最も明確に読み取れるのは, 米100石と銀5貫目が支給されることであった。

表1 「家」別に見た出資割合の変化

(単位, 銀貫目)

記号	人 名		文化元年	文化15年		明治11年	
	家名	文化元年の当主→その後の当主名	金額 (比率)	増減	金額 (比率)	増減	金額 (比率)
A	河相	周兵衛→保右衛門→富之助	15 (5.0)	—	15 (6.0)	+10	25 (10.0)
B	石井	武右衛門→英太郎	60 (20.0)	+20	80 (32.0)	—	80 (32.0)
C	信岡	平六→栄治→平六	30 (10.0)	+20	50 (20.0)	—	50 (20.0)
D	神野	利右衛門→利兵衛→利右衛門	30 (10.0)	+20	50 (20.0)	—	50 (20.0)
E	福井	常右衛門→常一	10 (3.3)	—	10 (4.0)	-10	—
F	大戸	久三郎	5 (1.6)	—	5 (2.0)	—	5 (2.0)
G	「大坂五軒屋」	油屋吉兵衛 泉屋佐七 助松屋与兵衛 米屋惣兵衛 明石屋庄右衛門	150 (50.0)	-150	—	—	—
H	河相	(不明)→清兵衛→源三郎	—	+20	20 (8.0)	—	20 (8.0)
I	河相	(不明)→定治郎→一郎	—	+20	20 (8.0)	—	20 (8.0)
		メ	300 (100.0)	-50	250 (100.0)	—	250 (100.0)

注1: 「その後の当主名」は, 本稿の分析期間に関わる限りで表示。

注2: 「大坂五軒屋」の人名は『福山市史』(中), 943頁より。叙述年次が不明瞭のため, 文化元年の時点での「五軒屋」と人名が一致するか否か, 確定できない。

注3: 「五軒屋」は150貫目を出資したが, 文化15年の離脱の際は, 100貫目を受け取って「皆済」扱となっている。

注4: HとIの河相家はAの同族。文化15年の「第二次出資」で20貫目宛を藩に上納した。

前者は藩財政から義倉に下げ渡された上で、後者は義倉勘定の定例支出として、義倉への出資比率に応じて、それぞれの「家」に分与されていた。これを300貫目の出資に対する分配（＝利息）とすれば、年利3.67%になると指摘されている³³⁾。義倉に関わることで担い手が得ていたメリットはさほど大きくなかったように思われるが、そのように考えても良いのだろうか。

まずはこの米100石と銀5貫目を利息として見ることの是非から検討する必要があるだろう。文化15年に起きた五軒屋の義倉離脱事件の考察から、この問題に迫ろう。

文化15年、大坂五軒屋は銀100貫目を藩から受け取り、義倉から離脱した。この事件について記述された一次史料は残っておらず離脱の理由は分からない。ここで問題としたいことは、出資額は150貫目だったにも関わらず五軒屋が受け取ったのが100貫目だけだったことである。この50貫目の差額はどこから出てきたのだろうか。河相周兵衛が天保2年に記した史料によれば³⁴⁾、五軒屋は「年々義倉ヨリ分配セル米金」を「返償ニ計算」したことにして、本来であれば150貫目のところを100貫目に減らして受け取ったという。これにより、福山藩が100貫目を支出することで、五軒屋は義倉から離脱したのである。

では、福山藩はなぜ五軒屋の離脱を認めたのか。実は、五軒屋に支払われた100貫目の出所は、他の担い手の「家」だったのである³⁵⁾。五軒屋離脱の際、(B) 石井武右衛門、(C) 信岡栄治、(D) 神野利兵衛、(H) 河相清兵衛、(I) 河相定治郎の5名が、銀20貫目ずつ、 \times 100貫目を藩に提供した。藩はその見返りに、米50石・銀2貫500目を「義倉勘定之内」から与えることを認めた。つまり、事実上、福山藩は必要経費の100貫目を負担していなかった。

この事件の経緯が示唆しているのは、担い手が義倉から離脱するには、他の誰かがその出資

分を藩に対して負担する必要があったということであり、言い換えれば、近世において担い手の意思に応じた義倉資産の分割は不可能だったということである。また、100貫目の負担者が創立者の子孫とその同族で占められていた事実からは、新たな「家」が義倉の担い手となることが、そもそも想定されていなかったことが判明する。

では、五軒屋の離脱前後で、他の担い手と義倉の関係に変化は起きたのだろうか。この事件により出資総額は300貫目から250貫目に減った(表1)。一方で前述したように、担い手は義倉から米100石と銀5貫目を受け取っていた。もしこれが義倉への出資に対する利息であったとすれば、出資総額の減少に応じて、それも減るはずである。しかし、五軒屋がその出資割合に応じて受け取っていた米50石と銀2貫500目は、追加出資を負担した「家」に与えられるようになっただけである。五軒屋の離脱前後で、担い手と義倉の関係に変化はなかった。

つまり、米100石と銀5貫目に与えられるべき位置付けは、出資300貫目に対する利息ではなく、出資という行為それ自体により正当化された「褒賞」とでも呼ぶべきものであったと言えるだろう。

それを踏まえ、近世における担い手と義倉の関係は、どのように特徴付けることができるのか。幕末維新期の河相保右衛門の家政再建一件を通じて、それを考えてみよう。

嘉永4年、(A) 河相保右衛門は「近来不如意」のために「連年借財弥増」となっていた³⁶⁾。その借財には「公借」も含まれていることを親類に相談した。「仰天」した親類は、保右衛門家の「家財諸色有物」を調べて借財返済を計画するも、「返納銀中々以足り」ない。そこで①義倉資産より年7貫目を20年間にわたって保右衛門家に与える、②義倉が札座より融資を受け、それを利殖することで「公借」返済資金とする、

という2つの案が出された。義倉は①・②案を福山藩に申請した。

それに対して福山藩は、①の義倉から保右衛門家への資金援助は認め、②は抵当の土地を義倉が札座に差し出さねばならず、再建策が失敗すると義倉の土地が札座に流れ込み「義倉田余程之欠」になるとためらった。しかし②の拒否は、「公借」返済の途を閉ざすことになるし、そうすると「保右衛門家断絶」になる。保右衛門の祖先・周兵衛は義倉創立により「御勝手方」、すなわち藩財政への「大功」もあるので特別に認める、とした。

義倉の努力は、しかしながら、河相保右衛門家の借財皆済には結実しなかった。安政5年段階で、「公借」（金額未詳）と義倉からの借銀6貫630目を含む銀210貫目の借財を、保右衛門家は抱えていた。「返済の見込みなし」と判断したためか、福山藩は「公借」を「私借」に振り替えさせた。その抵当であった市街地の「所持家屋敷」を保右衛門は売り払い、その代金14貫500目を返済に充てたが、到底、皆済は無理だった。そのため藩から「闕所」（＝家産没収）を命じられた³⁷⁾。

明治2年には、保右衛門家は富之助に代替わりしていた³⁸⁾。富之助は「旧跡ニ帰り住居」していたものの、「親は長病」で「多分入費」かかっていたことで、従来からの苦境に加えて「多分之借財」となり「何共手段付不申」状況であった。富之助は義倉に「筋目相続仕候様」と願い出た。義倉は嘉永の20年計画に加えて銀2貫500目を10年間で与える計画を藩に申請、「御聞済」となった。

以上の経緯から、義倉と担い手の関係について、2点にわたって論じたい。

1つに、義倉は担い手の「家」永続を強く指向していた。そしてそれは、福山藩への貢献という文脈において正当化されていた。そのため、他の担い手も義倉の救済の対象となっている。

例えば、(B) 石井家は慶応元年、負債整理のために所持地を10年間請戻特約付で義倉に売却している³⁹⁾。(E) 福井家も天保6年から10年間の家政再建計画を打ち出した（義倉から年600目を10年間支給）⁴⁰⁾。史料上はいずれも、義倉資金の「調達」事実が福山藩への説得材料として位置付けられていた。ここで、文化15年段階の出資比率を見ると（表1）、(A) 河相家は15%、(B) 石井家は32%、(E) 福井家は2%であった。つまり、「家」永続を促す上で、義倉への「出資」比率の高低は影響を与えておらず、その限りで義倉の担い手は、相互に対等な立場にあった。

2つに、義倉資産に対して担い手はどのように関わっていたのか。注目したいことは、保右衛門家への義倉の資金援助が、「闕所」処分により断絶してはいなかったことである⁴¹⁾。もし義倉資産が担い手の「家産」だったならば、家産没収後に資金援助は中止されたに違いない。同様に義倉資産から保右衛門家の義倉への出資比率にあたる部分は、藩に没収されたはずである。しかし、事実として、それらは起きなかった。近世における義倉資産は、担い手の「家産」ではなかったのであり、あえてその所有形態に呼び名を与えるとすれば、それは、藩と義倉の担い手の「惣有」とでも理解すべきであろう。

このように義倉と担い手の関係は、藩との関係を前提とする限りにおいて「平等」なものであり、「家」永続への保護を受けるものであった。ただし、それは、福山藩への貢献事実によって正当化されていた。また、義倉資産は担い手の「家産」ではなく、いわば藩と担い手の「惣有」とでも呼ぶべき状況にあった。これらの特徴は、廃藩置県によりどのような変化を示すのか。

2.2 近代における担い手と義倉

廃藩置県の前後で担い手と義倉の関係はどの

ように変化したのか。この問題に迫るために、再度、明治7年「義倉規則」を検討する⁴²⁾。米100石の分配は廃藩置県以後も義倉勘定から支給される形で、継承されていた。銀5貫目の支給も同様であった。それは「基立人功德ノ報」として出資比例により分配される（第5則「定例臨時出金之事」第1条）。

この「義倉規則」の特徴は、「利益分配」の登場である。それは義倉の「資本金」の多さから算出される仕組みになっていた。すなわち、「利益金」は「積金〔資本金と同義〕五千円以内迄ハ五十円ツゝ」、それ以上は「資本五百円ヲ殖ス毎ニ二十五円ツゝ増加」する、と規定されていた。そして、「利益金」もまた、担い手の「出資」金額に応じて分配されるようになっている（同則第2条）。では、「資本金」とはどのようなものか。それは、義倉経営の余剰分を積み立てた資金、いわば「内部留保」とでも呼ぶべきものであった。通常の収入から支出を差し引いた「有余金」（＝純益）の3分の2を「資本元金ニ貨殖」し、残り3分の1を「一般公益ヲ興シ候事業」に充てる、とある（同則第5条）。

以上を義倉と担い手の関係として整理しよう。義倉経営が黒字を出すことは、「資本金」増加を意味し、それは「利益分配」が増えることにつながる。「利益分配」と事業費の関係に注目すれば、「利益分配」は資本金から算出されるが、事業費は「有余金」から支出されねばならなかった。「義倉規則」が地域社会への資金供給を「公益」と位置付けたことは重要である。すなわち、担い手への「利益分配」を除いた「有余金」が「公益」のために使いうる資金である、という関係が成立したことになる。

次に、福井常一の義倉脱社一件を検討することで、義倉と担い手の関係変化を実証する。

明治11年、(E) 福井常一は義倉から「脱社」した⁴³⁾。福井の主張は次のようであった。まず、

①創立の経緯として (A) 河相周兵衛は30貫目を出す予定であったが、15貫目に減らした。その15貫目の内、10貫目を福井家が、5貫目を大戸家が負担した。それにより、維新後は「年々米三石三斗三升三合」と「年々不一定」の「利益御分配」を得ている⁴⁴⁾。ところが、②「近来不如意打続、追々負債」が増え、義倉からの「配当」だけでは「老母之養育」もできない。また、「動産・不動産之所有」がないため債務返済の目途が立たない。③もはや「義倉社之外ニ金策之目途」はないので、「除社」と引き換えに「相当之金額」を求める。福井常一は、自身の「出資」金を義倉に買い取らせ、「家」維持の資金を得ようとしていた。

福井の懇願に対し、義倉は次のように答えた。①「社中」相談の結果、「当社ニ買上ケ候義ハ不相成」とした。代わりに、②そもそも福井の「入社金」は河相周兵衛が企画した「入社金」の一部であるので、周兵衛の子孫である富之介へ買い戻しさせてはどうか。ただし③富之介は家政再建計画の途中であるので、代金は「同家之為」に義倉が「一時出金」する。④譲渡条件は、福井が従来受け取ってきた年間の配当米金を26円余と見積もり、これを7%で資本還元した385円、さらに今後の「分配増殖ヲ見込買増」として55円、メ440円を福井の「株式」の評価額とするという。

この代案に接した福井は「熟考仕候処相当之金額ニ付相譲申度」と判断、「除社」すれば「今日之社中モ明日ヨリハ無縁法界之他人ニ相成」という。代金は義倉に積立し「家目相続資本ニ備置」き、「以後如何様之難義出来候テモ決シテ頂戴不仕」という「嘆願書」を提出した。これを義倉「社中」と河相富之助が承諾し、義倉と「無縁」となったのである。

ここから義倉と担い手の関係を近世／近代の違いを意識して、2点論じてみよう。

1つに、義倉が担い手の「家」永続を支える

という構図は、近世と近代で連続していた。福井家の要求が総体として容れられたこと、河相家の家政再建策が維新後も継続されていたことから、それは読み取れる。ただし、「脱社」はここで新たに登場した選択肢であった。

2つに、福井が義倉への出資金を売却できた事実は、義倉資産を「家産」と見なす考え方が担い手の中に芽生えていたことを示す。そして義倉資産を担い手の「家産」とする以上、義倉はそれを買えない。この矛盾を回避するため、富之介が買い手とされたのである。

このように福井常一脱社一件は、近世／近代の担い手の連続性という観点から言えば、福井家が離脱しただけの小さな事件であった。しかし、義倉と担い手の関係が担い手の意思で「切り離し」できるようになった以上、他の「家」が新たな担い手となる可能性もゼロではなくなった。明治10年代、義倉と担い手の関係は大きく変化し始めていた。

そこで、この変化の内実を捉えるために、義倉資本金増額一件を取り上げよう。

明治12年、「義倉社資本金増額約束書」が作成された⁴⁵⁾。具体的な出資者と金額は、(B) 石井英太郎と (H) 河相源三郎が各5千円、(C) 信岡平六と (D) 神野利右衛門が各4千円、(I) 河相一郎と (A) 河相富之助が各1千円、以上メ2万円の増資計画であった。この増資は5ヶ年にわたり、年2,800円を義倉に積み立て、それを年13%で利殖させ、2万円の「増額金」を用意する計画だった。「満期」の明治17年より、「出金高ニ応シ」て、「米一〇〇石」と「殖益金ノ内ヨリ幾分ヲ分配」するという。義倉資産それ自体を増やし、担い手に新たな経済的メリットを与えたという意味で、この増資は文化15年の第2次出資とは質的に異なるものであった。

この計画の成功には2つの条件があった。第1は、各家が継続的な資金負担を受け入れることである。予定額を満たさない家があると計画

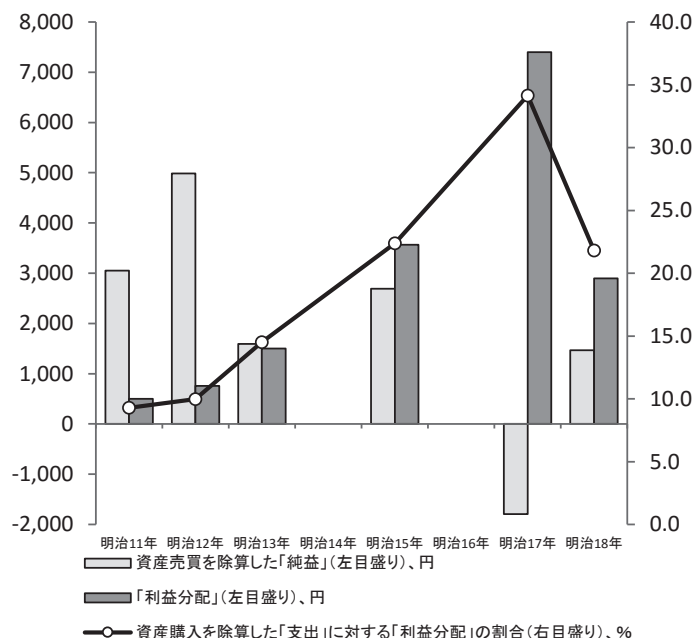
金額に達しなくなり、「約束」通りに出資した家には期待以下の金額しか分配されないため、各家には「約束」履行が要請される。第2は、「分配」金が増えても義倉経営が安定していることである。ここでの「分配」は1年間の純益の多さではなく資本金から算出される。資本金の増加は分配金の増加に繋がるが、それは義倉の経営的な安定を保障しない。

では、増資計画成功のための2つの条件を、義倉はクリアすることができたのか。

そうではなかった。まず、第1の条件が崩れた。明治16年、(I) 河相一郎は義倉に次の要求をした⁴⁶⁾。増資計画について、「巨額ノ加入金ヲ要セラ」れても「貧生之ニ応スルノ資力」ないが、「期ヲ失シ列ニ洩」れてしまうのは「慨歎」に堪えない。ついで河相一郎家の予定額に相当する1千円を義倉から借用し、それをもって「追募ニ加入」したいという。翌17年には、(B) 石井英太郎から義倉へ「増額金額」を「四千円減額之義請願」あり、「承諾」された⁴⁷⁾。計画満期の段階で「約束」は守られていなかった。

次いで、第2の条件も崩れた。図1を見よう。増資前後で「利益分配」はどのように変化したのか、それは経営パフォーマンスにどのような影響を与えたのか。明治11年と17年を比較する。「利益分配」の金額は500円から7,400円に増加し、それが支出全体に占める割合も9.3%から34.1%に上昇した。それに対して純益は3,000円の黒字から1,800円の赤字に転落した。「利益分配」増加は経営状況を悪化させていた。

「利益分配」を減らすには、その算出根拠となる資本金を減額するのが、最も簡単な方法である。事実、「明治十六、七年以後」において「非常ノ損毛」となったために「社中ヨリ増額セル資本ハ漸次減額シ、明治廿五年末ニ至リ全ク払戻ス」ことになった⁴⁸⁾。明治18年において「利益分配」の額、その支出に対する割合が減



注：当該期の「勘定帳」は単式帳簿のため、資産売買も収支に計上されているが、ここではそれを除算してある。

出所：各年度「勘定帳」。明治14年と16年はデータ欠。

図1 純益と「利益分配」の年次別推移

り、黒字化した理由はここにある。しかし、「利益分配」が資本金によって算出される以上、それが義倉の経営体力を上回る可能性は残っていた。以上、明治7年以後、明治20年代に至っても、義倉運営における「利益分配」の問題は、経営上の潜在的なリスクとなっていた。

明治24～26年にかけて発生した「義倉事件」は、義倉経営にかかるこの問題の是非を地域社会に向けて問いかけた。別稿で論じたように⁴⁹⁾、旧福山藩士族は、義倉の「利益分配」を問題視して、義倉経営を士族の手に委ねることを主張していた。その主張は地域社会にも向けられたが、地域社会はそれを「無視」した。一方で、地域社会は、義倉の「利益分配」に、賛成もしなかった。それゆえ義倉は、事業支出の増額を通じて「公益」性を増大させようとしていた。

事業費を増やすには「純益」を増やすことが要請される。そして「純益」を増やすには、「利

益分配」と事業費の競合関係の解消が不可欠だった。明治25年の「義倉定規」もまた、このような文脈に置き直すことで、新たな側面が見えてくる。

「義倉定規」は、資産運用から得た収入から「米百石代」と「給料諸費」を差し引いた「純益金」を三等分、①「公益事業ヲ補助」、②「調達人継嗣ノ子孫へ分配」、③「一分ハ資本ニ増殖」としている。つまり、義倉経営において「純益」を増やすことは、地域社会への事業支出と担い手への「利益分配」を同時に促すことに繋がっている。ここにおいて義倉の担い手は、地域社会の中で問題とされた「利益分配」について、事業支出との競合関係を解消しつつ、義倉経営の中に位置付けることができたのである。

おわりに

本稿では、廃藩置県による福山義倉の質的变化に着目し、支配権力と義倉との関係／担い手

と義倉との関係、という2つの側面から、その歴史的展開を解明してきた。以下、研究史との関連から、本稿が解明した新事実を時代順に整理し、近世近代移行期における義倉運営の在り方について本稿の結論を提示する。

従来の研究史では、近世後期において地域社会の持続的再生産のために、再分配の新たな仕組みが、多様な特徴を持ちつつ形成されてきた事実が実証されてきた。それらを総括する視角は未だ確立されておらず、近世から近代への移行にどのような問題が起きてきたのかも不明瞭であった。後者の問題をより立ち入って検討した点が、本稿の研究史的意義である。また、先行研究の多くが非領国地域の事例から立論する中において、本稿は備後福山藩領の義倉にこだわることで、先行研究とは異なるイメージを提示しようとした。そして、事実関係としては、以下の諸点を実証的に解明してきた。

近世における〈福山藩—義倉〉関係の特徴は、藩財政とは独立して義倉が存立しつつも、両者が「切れない」関係にあったことである。その解釈は義倉経営の損失を藩財政が補填していたこと、小作地管理や貸付金回収を「村役人共」が一義的に担っていたこと等の諸事実によって支持される。担い手と義倉の関係について言えば、担い手の「家」永続を義倉は支えていた。また、「家」永続というメリットが与えられた点で、担い手は相互に平等であった。一方で、義倉資産は担い手の「家産」ではなく、藩と担い手の「惣有」とでも呼ぶべき形態であり、担い手の自由な出入りは藩の存在を前提とする限り抑制されていた。

近代における義倉について論じる。明治初期まで義倉は新県の「保護」下にあったが、その意義は近世とは異なった。小田県の「保護」下、小作地管理や貸付金の回収は「村役人共」の職分とは分離していった。明治中期の「保護」は法人格の獲得が目的であった。担い手と義倉の

関係は、「家」永続を指向する点で近世と連続していたが、利益分配が行われ、義倉資産の「家産」化の傾向が新たに生まれた。これにより、出資金額の多さによって担い手が序列化されたとも言えるだろう。

このように、担い手の「家」永続を指向する点で、福山義倉の展開過程は、近世／近代を連続的に捉えることができる。一方で、担い手が義倉から得る経済的メリットは、地域社会の持続的再生産とその方向性を常に共有してきたわけではない。その方向性の相違が福山藩の「保護」から離れたところで生じた事実、地域社会における近世的支配消滅の意味を考える上で重要なヒントを提供してくれる。それを本稿の分析視角に即してまとめ直せば、次のようになる。

すなわち、近世的支配との関係が「切れた」とき、義倉の担い手の得る経済的メリットは、「家」永続という一義的なものから、義倉資産の「家産」化／「利益分配」の拡大という多義的なものへと変容した。総じて言えば、藩領域における地域社会の持続的再生産をめぐる問題には、支配権力の関与を踏まえた評価が必要であろう。明治期における地域レベルの再生産構造もまた、近世／近代の制度的な断絶の面を強調することで、新たな側面が浮き彫りになってくるだろう。以上が本稿の結論と積極的主張点である。

最後に、本稿の実証成果を踏まえた上で、次なる研究課題を示す。本稿では支配権力と義倉、担い手と義倉との関係変化に叙述の力点を置いてきたため、事業内容の評価は論点とはしてこなかった。これについては今後の研究において、全面的に検討していく。福山義倉は廃藩置県を通じた「保護」の意味内容変化と併行して、運営規則を変化させた。支配権力の経営的バックアップを失った義倉は担い手への経済的メリットを明確に位置付けることで、組織継続への見

通しを付けることが可能となった。このような客観的状況の変化の中で、義倉の「公益事業」は、如何なる展開を見せるのか。それが真に地域社会の持続的再生産に寄与するものであったとすれば、どのような条件の下でそれは可能であったのか。その事業の在り方は、義倉の担い手が地域社会の名望家として生きる上で、どのような意味を持ったのか。事業内容の時期的変化に着目した実証研究の重要性が、以上の問いの中に示されている。

注

- 1) 義倉・社倉、あるいはより広く近世期の窮民救済を対象とした先行研究は以下を参照されたい。明治初年の京都市の社倉制度を取り上げたものとして、寺尾宏二『明治初期京都経済史』（大雅堂、1943年）、秋元せき「明治期京都の自治と連合区会・区会」（伊藤之雄編著『近代京都の改造』所収、ミネルヴァ書房、2006年）がある。かかる団体は地租貢米制度の廃止・官営の備荒貯蓄制度の整備によって明治期に崩壊に向かう、と展望した研究として、小林平左衛門『日本農業史の研究』（日本農業研究所、1971年）。三倉（義倉・社倉・常平倉）の米価調節機能に注目した論考として、本庄栄治郎『日本社会経済史研究』（有斐閣、1948年）を参照。明治初期の法整備との関連で在地の備荒貯蓄制度を整理した文献として、笹木俊一「明治初期救貧立法の構造」（一・二）（『早稲田法学会誌』23・24、1973年）。江戸町会所の窮民救済を考察した研究として、吉田伸之『近世巨大都市の社会構造』（東京大学出版会、1991年）がある。畿内近国における「取締役」の社倉関与を分析した研究として、山崎善弘『近世後期の領主支配と地域社会』（清文堂、2007年）。備中倉敷の義倉運営の実証研究として、内池英樹「近世義倉組織の一考察」（上・下）（『岡山地方史研究』80・81）。関東農村の備荒貯蓄を分析したものととして、栗原健一「近世備荒貯蓄の形成と村落社会」（『関東近世史研究』63、2007年）。明治初期の直轄県における社倉政策に関して、藤野 敦「旧品川県社倉金返還と地方制度の転換点」（松尾正人編著『近代日本の形成と地域社会』所収、岩田書院、2006年）、松沢裕作「維新时期直轄県における救恤と備荒貯蓄」（『社会経済史学』70-4、2004年、後に同著『明治地方自治体制の起源』（東京大学出版会、2009年）に再録）がある。広島藩の社倉法の理念を問題とした研究として、落合功「社倉法に見る経済思想」（小室正紀編著『幕藩制転換期の経済思想』（慶應義塾大学出版会、2016年））を参照。
- 2) 後掲、平下⑤論文。
- 3) 後掲、平下⑥論文。
- 4) 『福山市史』（下）、33～37頁。
- 5) 福山義倉に関する先行研究は下記参照。①畑中誠治「福山藩の義倉について」（『広島大学文学部紀要』26(3)、1967年）、②豊田寛三「福山『義倉』とその経営」（『広島大学教養部紀要』6、1972年）、③中山富広「近世後期における豪農商層の経済倫理と地域社会認識」（上・中・下）（『芸備地方史研究』243・249・252号、2004～2006年）、④同「義倉の救恤活動と米穀調達」（『広島大学大学院文学研究科論集』66、2006年）、⑤平下義記「明治期における福山義倉の組織変革」（『史学研究』282、2013年）、⑥同「明治中の「旧藩」」（『史学研究』287、2015年）、⑦同「大正期の芦田川洪水と福山義倉の救済」（『芸備地方史研究』301・302号、2016年）。義倉の関連史料は広島県福山市・一般財団法人義倉所蔵。
- 6) 代官役所と福山藩の間の「取次」は、「泉屋勘左衛門」なる商人であった。仲野義文『銀山社会の解明』（清文堂、2009年）、111頁。
- 7) 文化元年「義倉録一番」。
- 8) 『福山市史』（中）、551～2頁。
- 9) 天保2年「義倉発端手続」（義倉文庫）。以下、本稿で引用する史料は、特に注記しない限りは、義倉文庫による。
- 10) 天明6年「雑用記録」（信岡家文書）。
- 11) 享和2年「雑用記録」（信岡家文書）。
- 12) 前掲、「救法日論見」。
- 13) 以下、天保元年「義倉録二番」。
- 14) 文化6年「義倉有銀勘定帳」。
- 15) 文政9年「義倉録二番」。
- 16) 文政10年「義倉録二番」。
- 17) 文政10年「義倉録二番」。
- 18) 文政11年「義倉録二番」。
- 19) 各年「義倉録三番」の記述による。
- 20) 天保13年「義倉録三番」。
- 21) 前掲、中山論文③（中）、10頁。文化11年「義倉録一番」。
- 22) 文化12年「義倉録一番」。
- 23) 安政4年「義倉録四番」。
- 24) 天保10年「義倉録二番」。
- 25) 明治5年「義倉記録七番」。
- 26) 明治5年「義倉記録七番」。
- 27) 以下、明治6、7年「義倉記録七番」。
- 28) この点、水林彪「土地所有秩序の変革と「近代法」」（『日本史講座』8所収、東京大学出版会、2005年）が示唆に富む。
- 29) この点は地租改正により徴税単位が村から個人へと変容したことも関わっている。詳しくは、坂根嘉弘「近代的土地所有の概観と特質」（渡辺尚志・五味文彦編『新体系日本史3 土地所有史』所収、山川出版社、2002年）を参照。なお、当該地域において小作料が村役人経由ではなく、地主への直接納入に変化したことを指摘した文献として、有元正雄「地主制形成期の諸問題」（同編著『近世瀬戸内農村の研究』、溪水社、1988年）。

- 30) 明治8年「義倉記録八番」。
- 31) 以下、明治10年「義倉記録八番」。
- 32) 以下、前掲、平下⑤論文。
- 33) 前掲中山③論文(上)、10頁。
- 34) 以下、天保2年「義倉録二番」。
- 35) 以下、文化15年「第二回出資証文」。
- 36) 以下、嘉永4年「義倉録三番」、同年「義倉一件帳」による。
- 37) 以上、安政5年「義倉録四番」。
- 38) 明治2年「義倉録六番」。
- 39) 慶応元年「義倉録六番」。
- 40) 天保6年「義倉録二番」。
- 41) 「義倉勘定帳」では、明治11年まで支給が確認できる。
- 42) 明治7年「義倉記録八番」。
- 43) 以下、明治11年「義倉記録七番」。
- 44) 福井家は五軒屋離脱により出資比率は4%になったが、福井家受取の分配米は五軒屋離脱の前後で3.33石で不変。しかし例えば信岡家は追加出資により出資比率が10%から20%に増加、分配米も10石から20石に増加している。この不一致の理由はよく分からない。
- 45) 以下、明治12年「義倉記録八番」。
- 46) 明治16年「義倉社日誌」。
- 47) 明治17年「義倉社日誌」。
- 48) 明治25年「義倉大意」。
- 49) 前掲、平下⑥論文。